

月報 日本から発信!

7-8月の動き

世界に広がる情報発信の読者の輪
地球温暖化ガスのもやを見透す
経済白書 - バターを切るに鋸を用う?
日中米関係について わが妻、李恵英の想い出

世界に広がる情報発信の読者の輪

継続は力なりと言われるが、我々の情報発信活動もすでに5年以上も続けているため、読者の輪が急速に広がってきたように見える。このところ2ヶ月ほど南カリフォルニア大学を訪問している間に会った研究者で日本に多少でも興味のある人は、ほとんど我々の情報発信活動を知っており、掲載論文をチェックしていた。

その理由は、日本に関係するテーマを検索エンジンで調べると必ずといってよいほど情報発信プラットフォームが出てくるからである。また、情報発信プラットフォームのリンク数はこのところ急増中で、現時点で1万に近づいており、日本におけるほとんどの主要大学のホームページのリンク数を超えているといった状況が背景にある。

先日、情報発信の読者の輪が想像以上に広がっていることを思い知らされたのは、カナダ政府の情報通信政策に大きな

影響力をもつ情報通信政策委員会の委員長シンクレア博士が国際大学グローコムを訪れた時であった。日本の通信政策を調査してカナダの政策に活かすことを目的として、意見交換と情報収集を行いたいというので、私があるテーマに関して情報発信プラットフォームに掲載された論文を指摘したところ、すでにシンクレア女史は我々の情報発信の読者であったことが判明。今さらのように我々の活動がグローバルに広がっていることを実感した次第である。

この輪をさらに広げてグローバルな関係を深めていくためには、より重要なテーマを取り上げ、よりよい内容の論文を掲載し、双方向の議論をさらに重ねることが必要であろう。この点で読者の声に耳を傾けることが不可欠なので、ぜひご意見やご希望をお寄せいただきたい。

- - 宮尾情報発信機構長



シンクレア・カナダ政府代表

目次

7-8月の動き	1
世界に広がる情報発信の読者の輪	1
時宜を得た関氏の人民元改革提言	1
地球温暖化ガスのもやを見透す	2
経済白書 - バターを切るに鋸を用う?	2
日中米関係について わが妻、李恵英の想い出	3

時宜を得た関氏の人民元改革提言

中国が人民元の切り上げ、と言うより中長期的にはより意義が深いバスケット通貨を参照する管理フロート制に移行したのは6月21日であったが、情報発信ウェブサイトでは、その前の週に、中国の金融と経済に造詣が深い関志雄氏による、人民元の切り上げは中国自身の利益になる、という論文

を掲載し、議論の整理を行ったところであった。同氏の論調は、中国国内経済の安定のためにこそ必要であり、それには、管理フロート制が最適と指摘したものであった。論文掲載の翌週、事実はまさにそのように展開した。記事は以下URLを参照。

http://www.glocom.org/opinions/essays/20050711_kwan_reform/

地球温暖化ガスのもやを見透す

マイケル・リチャードソン (東南アジア研究所客員研究員)

温 暖化ガス排出規制の成否は、排出の多い一部発展途上国を巻き込むことが出来るかにかかっている。

先のG8サミットでも大きなテーマとなったが、先進国グループは、途上国に対し、地球規模の気候変動に関する議論に参加を求めたことにした。これは京都議定書で温暖化ガス排出削減義務を負わない一部の所謂途上国による排出ガスが大きな影響を与える懸念が強まっていることによる。

中国は今や米国に次ぎ世界第二の温暖化ガス排出国であり、EUの14%を凌ぐ世界全体の15%を占めるまでになっている。国際エネルギー機関(IEA)の予測によれば、2030年には、世界全体で2002年比62%の排出ガス増加が見込まれるが、この増加のうち70%は所謂途上国、中でも25%は中国に拠る

と予想されている。にも関わらず、中国は、排出ガス規制の適用を受けない。中国のエネルギー利用効率は、日本はもとより米国より低い水準にある。しかも当面更に増加する国内のエネルギー需要に対し、中国政府としては、質よりは量の確保に向かうであろう。

翻ってみれば、世界の21カ国で、全体の80%の温暖化ガスを排出している。自らを含む地球の将来を担っているとの自覚を、比較的少数のこれらの国々で(排出が野放しになった場合の悲劇を想像することを含め)共有することが出来れば、合理的な妥協点を見出すのは不可能ではない筈である。

<文責: 編集人>

英語の原文:

"Watching Through the Haze of Greenhouse Gas"

http://www.glocom.org/debates/debates/20050715_richardson_watching/



協調が必要な温暖化対策

経済白書 - バターを切るに鋸を用う？

佐和隆光 (京都大学教授)

経 済白書の2005年度版に、「官から民へ - 政府部門の再構築とその課題」という章が設けられた。ここでは、1) 大きな政府は経済活動を阻害することがある、2) 政府支出と国民負担率の関係の見直し、3) 民営化のメリットの強調、4) 地方への権限委譲、が指摘されている。

第一点については、OECDでの討議結果として、政府支出の少ない国ほど、高い成長率が見られたと説明する。しかし、必ずしも日本で政府支出を減らせば成長率が高まるということでは無い。

第二を論証するために、白書では非常に込み入ったアンケートを実施し、それに複雑な統計処理を行っている。しかしこのような手法は他では見たことがなく、過度に複雑な手法は、かえって本質を見難くするのではないか。「バターを切るに鋸を用う」のは避けるべきであろう。

第三点では、対数目盛りを用いたグラフで、NTT、JR、JTの効率化の実績を説明している。しかし、こ

れら企業の生産性向上は、国営の時代には許されなかった過剰人員の削減を行った結果であり、本来の経営合理化とは別の現象ではないのか。

そして第四点については、地方政府がある程度の大きさになると費用が極小となるという統計を基に、現状では市町村合併を進めるべきとする。

ケインズは、政府が為すべきことと為すべきでないこととの間に一線が引かれるべきであると指摘した。日本でも、まずは政府が行うべきことをどのように行うかを検討すべきである。

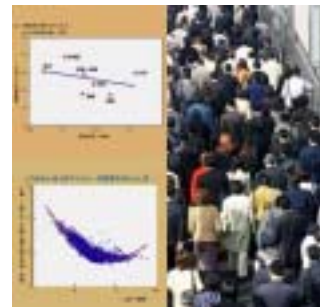
全ての公共事業が悪い訳ではない。但し政府は慎重に優先度を吟味する必要がある。そして、社会補償支出は「セーフティー・ネット」ではなく「トランポリン」として用いられるべき、即ち、転職のリスクを負う者への補償に用いるべきである。

<文責: 編集人>

英語の原文:

"Economic White Paper: Cutting Butter with a Saw?"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20050727_sawa_economic/index.html



複雑な分析より有効な支出を

日中米関係について わが妻、李恵英の思い出

南カリフォルニア大学名誉教授 ジョージ・トッテン

特命を帯びた日本訪問

私は日本の政治について興味をもち、戦前戦後の日本におけるデモクラシーの活動について長年研究してきた。特に戦前では大正デモクラシーについて、また戦後では野党の研究でいろいろな著作を発表し、それと同時に日米関係の改善にも努力してきた。

今でも忘れられないのは、1970年代初めにニクソン大統領が突然中国を訪問した際に、それが日本の頭ごなしに行われたことについて日米間で軋轢が生じないよう、私がおこなったことを日本側によく説明する特命を持って北海道から九州まで日本各地を訪問したことである。そのためもあって、翌年に当時の田中首相が北京に行き、日中間の国交を正常化するという展開になったことは実に感慨深かった。

妻と毛沢東との出会い

中国との友好関係については、私の亡くなった妻、李恵英(Lilia Li)が大きな貢献をしたと思う。彼女は毛沢東と同じ出身地である湖南省で生まれたが、その後香港に渡り、ジャーナリストとして活躍した。ある時、香港のビジネスウーマンの団長として中国本土を訪れ、毛沢東も出席した会議で、素晴らしい内容の演説をしたために(出身地が同じなので表現やアクセントが分かりやすかったためもあり)、それに感激した毛沢東が会議後に彼女を呼んで話をし、ぜひ中国のコミュニンの実情をプロパガンダ抜きで外の世界にレポートしてほしいとジャーナリストとしての彼女に要請した。

当時、中国では毛沢東は神様のような存在だったために、

彼女はその後、本土の中国人から尊敬を集めることになり、また中国の様子を初めて外から報道した立派なジャーナリストとして香港や台湾の中国人にも尊敬を集める存在となった。それがその後の彼女のジャーナリストとしての活動にいろいろな面でプラスになり、どこにいても人々に信頼されることになったのである。

ニューヨークからロスへ

その後彼女は世界を回ってから、ニューヨークに住み、国連の仕事をして、特に女性の人権を擁護する活動に参加し、国連の代表としていろいろな国際会議に参加した。特にメキシコでの国連の会議で、当時一世を風靡した強硬派のフェミニストに対峙して、良識ある女性擁護論を展開したことで多くの人々の支持を集めて有名になった。その後、シカゴで会議があったときに、カリフォルニアから参加した私



ジョージ・トッテン教授・故・李恵英の写真と共に

と知り合って、意気投合してやがて結婚することになったのである。

そして彼女はロスに移り、私が教える南カリフォルニア大学で講義するようになり、ジャーナリストとしてもロサンゼルス周辺に住む中国人のためにいろいろと重要なニュースや論評を書き続けた。特にカリフォルニアには台湾から来た中国人が多いので、晩年は台湾と中国本土との関係改善に力を注ぎ、昨年11月に亡くなるまで、世界のため、地域のために貢献し続けたのである。私は現在、李恵英の仕事をよく知る仲間とともに、彼女のこれまでの著作や映像などを集めて記録に残すことを試みている。心より彼女の冥福を祈りたい。

Global Communications Platform from Japan



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

戦後60年、と言うことで、さまざまな行事が世界中で実施されています。日本でも、皇室から町内会レベルまで「あの戦争」を回顧するイベントが企画され、関連出版物も数多発表されています。政局においても、郵政民営化という今日の問題に加え、所謂靖国問題が夏の政局を彩っています。

個人的な話で恐縮ながら、彼是40年近く前、別の用事で8月6日に広島に居たことがあります。その時、ふと通り掛かった家の庭先に真夏の太陽の光の中で真っ赤なカンナが咲いて居ました。

当初100年間は植物が育たないと言われた原爆投下から、僅か1ヵ月半後に焼け野原に咲いた赤い花が広島復興の希望の象徴となった、という話を突然思い出したものでした。

日本には「還暦」という表現があります。現状を見据えつつ、時には初心に帰って物事を眺めてみるのも、意義があるのかも知れませんね。

後記

中国の外貨準備が急増していることは指摘されていたが、その通貨別構成について、特に過去一年余りの間で、ドルの比率が低下し、ユーロ・円が増加していたという。この意味で、中国当局としては、人民元のバスケット通貨を指標とする管理フロート制への移行は、圧力に屈して、というより、満を持して、という認識であろう。逆に言えば、ウォッチャーとしては、このような一見些細な兆候を注意深く見守ることも大事であると言える。

京都議定書については、そもそも日本が達成出来るのかという懐疑的見方を筆頭に、米・中

という二大温暖化ガス排出国が参加して居ないこと等の問題点が指摘されているが、二面で紹介したりチャードソン氏の論文は、まさに温暖化論議には、中国とインドが参加する必要があることを指摘している。折しも、七月末にかけてピエンチャンで開催された ASEAN 地域フォーラム(ASEAN を中心に日中米 EU を含む 21 カ国が参加)の場を捉え、米豪韓中印の五カ国による、京都議定書とは別の新たな枠組みが模索されるという。論文でも指摘されている通り、地球規模での効果的な温暖化対策という視点を外さないことが肝要であろう。

GLOCOM情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

顧問

中山 素平

運営委員会

宮尾 尊弘(委員長)
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄